

事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、平成 29 年度において実施した事業の概要です。

1 研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和 45 年度から毎年実施しています。平成 29 年度は第 48 回目で、9 月 14 日から 11 月 17 日までの間、全国 7 地区に分かれ、各々 2 日間の日程で厚生労働省の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙 1 のとおり実施しました。なお、平成 29 年度においても、一部地区において開催県の労働局等の職員を対象に加え実施しました。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成 18 年度から毎年実施しています。平成 29 年度は第 12 回目で、10 月 11 日から 10 月 13 日までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙 2 のとおり実施しました。

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和 59 年度から毎年実施しています。平成 29 年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、次の事業を対象研究として決定し研究委託を行いました。

- ① 看護師等の研究企画・分析能力の向上に資する統計学的手法の修得に関する研究（聖路加国際大学 特任教授 井部 俊子）

（2）川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。平成29年度も、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を対象論文として決定し、贈呈式を11月16日に行いました。

①肺炎球菌ワクチン接種率の地域差と背景要因

田代 敦志、菖蒲川 由郷、齋藤 玲子、近藤 克則
（第63巻第1号・2016年1月号）

②勤労者における介護の有無と精神的健康度、身体活動量に関する検討

中原（権藤） 雄一、角田 憲治、甲斐 裕子、朽木 勤、
内田 賢、永松 俊哉
（第63巻第5号・2016年5月号）

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査について従来、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として平成22年度から実施しているものです。

平成29年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について行い、毎月勤労統計調査において1件、補償事案がありました。

4 普及啓発事業

（1）相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行いました。

(2) 情報提供

厚生労働統計その他厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計をはじめとした各種厚生労働統計、「厚生 の 指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医療と介護の連携に関する情報を掲載しています。

コンテンツ別のページビュー数では、新刊の発行時期に合わせてタイムリーに更新を行っている事から「出版事業」関連が多くなっています。また、「情報提供」関連もページビュー数が多く、「統計基礎知識」「ICD 関連情報」のページが多くアクセスされていました。

なお、平成 29 年度のホームページのページビュー総数は、229 千件であり、昨年度より微増し、概ね毎月 2 万件前後で推移しています。

また、当ホームページからオンラインショップを活用した出版物や電子媒体の販売数が、28 年度と比較して、約 2 倍に増加し、リニューアル前の 27 年度と比較すると約 4 倍に増加しており、ホームページのリニューアルによる効果と考えられます。

5 協賛・後援

(1) 日本人口学会

平成 29 年 6 月 10 日～11 日、宮城県の東北大学で開催された第 69 回大会に対し、賛助を行いました。

(2) 全国保健統計協議会

平成 29 年 10 月 31 日、鹿児島県で開催された平成 29 年度協議会に対し、運営費補助及び開催支援を行いました。

(3) 大内賞委員会

平成 29 年 10 月 20 日に開催された大内賞委員会に対し、賛助を行いました。

(4) ICF シンポジウム

平成 30 年 1 月 20 日に東京都のイイノホールで開催された第 7 回厚生労働省 ICF シンポジウムに対し、協賛を行いました。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

7 出版事業

平成 28 年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他 3 種）並びに「人口動態統計」をはじめとする 32 種の単行本で、売上高は過年度発行分を含め約 300,752 千円でした。

平成 29 年度出版物発行一覧は別紙 3 のとおりです。

8 統計情報処理事業

当協会独自に作成した電子媒体化したデータ（図説国民衛生の動向 CD 等）を地方公共団体及び民間に提供するとともに、地方公共団体からの各種統計調査に係る集計の受託事業を行いました。

なお、本事業の売上高は別紙 4 の通り 5,662 千円となっております。

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、特典及び便益として、平成 29 年度に当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポジウム等に無償あるいは割引きで参加できることなどがあります。

なお、29 年度には会員の PR と相互交流を促進する趣旨から協会ホームページに賛助会員一覧を設けました。

平成 30 年 3 月 31 日現在の賛助会員数及び平成 29 年度中の入退会の状況は次のとおりです。

平成 28 年度末	会 員 数	2 5 0
平成 29 年度中	入 会	1
	退 会	1 4
	差 引 増 減	△ 1 3
平成 29 年度末	会 員 数	2 3 7

10 在宅医療・介護連携に関する調査研究

平成 29 年度における本調査研究は、千葉県市原市をフィールドに、県、市原市、千葉大学、千葉県医師会、市原市医師会、及び医療・介護関係有識者に参加いただき、データの収集・分析に基づいた P D C A により在宅医療・介護連携推進事業を効果的に進める方法を明らかにすることを目的に実施しました。

調査研究の成果として、「報告書」と「データ活用手順書」を取りまとめ、協会ホームページに公表するとともに、関係者への配布・説明等を平成 30 年 4 月より開始しました。また、平成 30 年 7 月には、本調査研究のためにデータを提供していただいた千葉県下の自治体向けの報告会を予定しています。

「データ活用手順書」は、市区町村がデータを活用して在宅医療・介護連携を推進するための手順を、データ活用場面毎、データの種類毎に事例を交えてわかりやすく記載したものです。今後事業化に向けてデータ活用手順の普及に取り組みます。

なお、平成 30 年度においては、本調査研究に参加いただいた市原市と共同研究を実施します。共同研究では、平成 29 年度の成果であるデータ分析結果等を使って、市原市の在宅医療・介護連携の課題解決、サービス向上に役立つ方策等について検討します。

11 プライバシーマークの取得

昨年来、取り組んできた日本工業規格（JIS Q 15001 個人情報マネジメントシステム・要求事項）適合によるプライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）を3月14日に取得しました。

第48回（平成29年度）厚生労働統計地区別講習会開催状況

受講者総数 249名

地区別	開催地	開催日	参加都道府県・市
北海道・東北	北海道	9月14日(木) ～ 9月15日(金)	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 札幌市 仙台市 旭川市 函館市 青森市 八戸市 盛岡市 秋田市 郡山市 いわき市
関東 I	埼玉県	11月16日(木) ～ 11月17日(金)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 新潟県 長野県 さいたま市 新潟市 宇都宮市 前橋市 高崎市 川崎市 越谷市 長野市
関東 II	柏市	9月28日(木) ～ 9月29日(金)	千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 静岡市 浜松市 船橋市 柏市 八王子市 横須賀市
東海・北陸	富山市	10月12日(木) ～ 10月13日(金)	富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 名古屋市 富山市 金沢市 岐阜市 豊橋市 豊田市 岡崎市
近畿	奈良市	9月21日(木) ～ 9月22日(金)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 京都市 大阪市 神戸市 堺市 大津市 高槻市 東大阪市 枚方市 豊中市 姫路市 西宮市 尼崎市 奈良市 和歌山市
中国・四国	鳥取県	11月9日(木) ～ 11月10日(金)	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 岡山市 広島市 呉市 倉敷市 福山市 高松市 松山市 高知市 下関市
九州	鹿児島県	10月19日(木) ～ 10月20日(金)	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 北九州市 福岡市 熊本市 久留米市 長崎市 佐世保市 大分市 宮崎市 鹿児島市 那覇市

平成29年度社会保障・人口問題基礎講座開催状況

開催日	平成29年10月11日(水)～10月13日(金) 3日間
開催場所	品川フロントビル会議室(東京都港区港南2-3-13)
受講者数	179名
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の社会保障政策について 度山 徹(厚生労働省社会保障担当参事官) ○労働政策の主要課題と今後の方向 奈尾 基弘(厚生労働省労働政策担当参事官) ○最近の労働経済の動向 安達 佳弘(厚生労働省労働経済調査官) ○年金制度の現状と課題 江口 隆裕(神奈川大学法学部教授) ○将来推計人口が描くこれからの日本 金子 隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長) ○介護保険制度の現状と今後の課題 増田 雅暢(増田社会保障研究所代表) ○都道府県、市区町村の将来人口と課題 江崎 雄治(専修大学文学部教授) ○出生率と結婚の動向ー少子化と未婚化はどこまで続くかー 津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授) ○日本の医療の現状と課題 浜田 淳(岡山大学医学部教授)

平成29年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
厚生指標 2017年4月号～2018年3月号	毎月15日	11,664
2017/2018. 国民衛生の動向	29. 8. 31	2,500
2017/2018. 国民の福祉と介護の動向	9. 5	2,200
2017/2018. 保険と年金の動向	11. 30	2,300
図説 国民衛生の動向 2017/2018	10. 31	1,650
人口動態統計月報 平成28年11月分～平成29年10月分	毎月	10,800
平成27年 人口動態統計 上巻	4. 10	10,800
2017年 人口の動向	4. 10	3,456
第4回 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	4. 11	7,560
平成27年 福祉行政報告例	4. 12	10,800
平成28年度 厚生統計要覧	4. 12	3,240
現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査-	7. 5	5,076
平成27年度 地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)	7. 18	11,880
平成27年度 地域保健・健康増進事業報告年者) (健康増進編)	7. 18	11,880
21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)特別報告書	7. 20	3,240
平成28年度 婚姻に関する統計-人口動態特殊報告-	7. 20	5,940
日本の将来推計人口-平成29年推計-	8. 20	3,780
平成27年 都道府県別年齢調整死亡率	10. 26	6,480
第22回 生命表	11. 21	6,804
平成28年 社会医療診療行為別統計	12. 18	10,800
平成28年 簡易生命表	12. 18	1,188
第5回 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)	12. 18	6,480
平成27年度 国民医療費	12. 21	1,836
平成28年 社会福祉施設等調査報告	30. 1. 31	10,800
2018年 人口の動向	2. 5	3,456
平成28年度 介護給付費等実態調査報告	2. 8	6,480
第15回 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)	2. 15	7,560
平成28年 介護サービス施設・事業所調査	2. 16	13,500
平成28年度 衛生行政報告例	2. 17	10,800

平成29年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
平成28年 医療施設（動態）調査・病院報告 上巻	30. 2. 27	7,020
平成28年 医療施設（動態）調査・病院報告 下巻	2. 27	5,940
平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査	3. 15	7,560
平成30年 グラフでみる世帯の状況	3. 19	2,160
平成30年度 ICDのABC	3. 19	540
平成28年 人口動態統計 上巻	3. 20	10,800
平成28年 人口動態統計 中巻	3. 20	14,040
平成28年 人口動態統計 下巻	3. 20	15,120
平成30年 我が国の人口動態	3. 29	1,620
合 計		259,750

平成29年度 統計情報処理事業実績

受託事業名	受託先	売上高 (円)
1 当協会独自作成の電子媒体化データの提供	地方公共団体他	3,422,694
2 統計情報処理事業実績		2,239,488
・ 人口動態調査特別集計業務	静岡県	458,784
・ ”	横須賀市	251,424
・ 人口動態調査特別集計業務 及び 医師・ 歯科医師・薬剤士調査	さいたま市	816,480
・ 医療施設調査・病院報告集計業務	大阪府	356,400
・ ”	大阪市	356,400
合	計	5,662,182